

# 財務レポート

-2021-



## 東京農工大学



## 内容

学長ビジョン .....	1
TOPICS .....	2
1. 新型コロナウイルスへの対応 .....	2
2. プラスチック削減5Rキャンパスの活動.....	2
3. 東京農工大学創基 150 周年記念事業.....	3
データで見る農工大 .....	7
運営体制 .....	9
東京農工大学の機能強化を推進する取組 .....	11
1. 人の未来価値を広げる教育改革.....	11
2. 研究連携に基づく新機軸の創成.....	12
3. 社会に向けた知識の連携と実践.....	15
4. 教職協働による経営基盤の強化.....	17
財務諸表の概要について .....	18
1. 国立大学法人会計について .....	18
2. 本学の財務の状況について .....	24
貸借対照表 B/S(Balance Sheet).....	24
損益計算書 P/L(Profit&Loss Statement) .....	26
キャッシュ・フロー計算書.....	28
国立大学法人等業務実施コスト計算書.....	29
セグメント情報 .....	30
3. 指標から見る財務分析 .....	31
4. 令和3(2021)年度農工大予算の構成と外部資金の推移 .....	32
所在地一覧.....	34

# 学長ビジョン

本学では、第4期中期目標期間に向け、科学技術イノベーションにより未来を切り拓き、世界に向けて日本を牽引する理系研究大学として、「科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学へ」を学長ビジョンに掲げ、戦略的機能強化を推進します。

## 学長ビジョン



### 科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める 世界第一線の研究大学へ

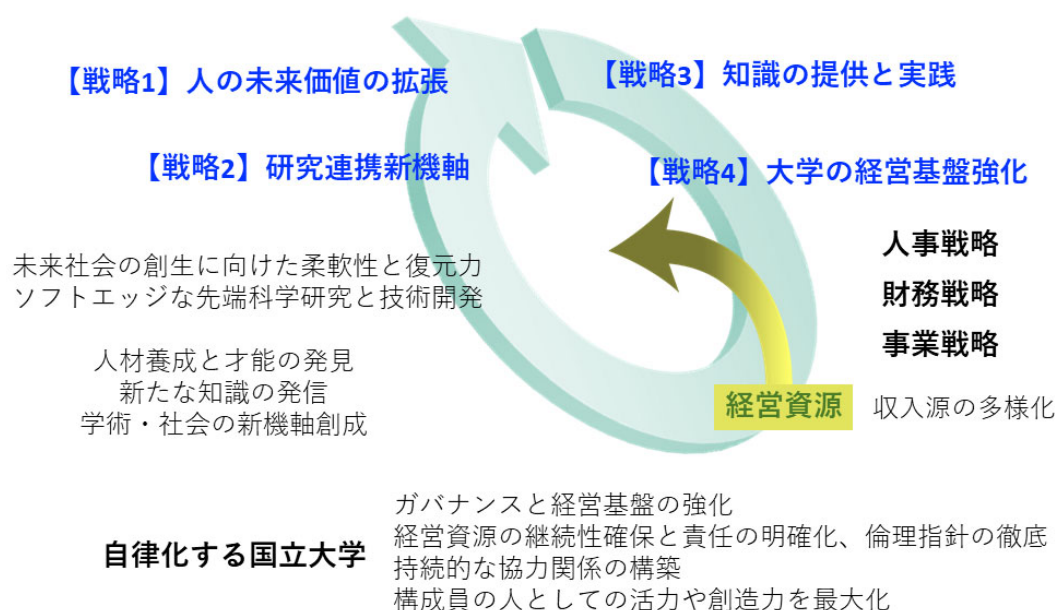
*For a world-leading research university  
that maximizes human value intelligently and socially based on science*

### 人とかがやく *Flourish with People*

持続発展可能な社会の実現・「地球をまわそう。」を理念に、農学、工学およびその融合領域における科学的探究を通じ、次の時代のあるべき姿を示し努力する全ての人を尊重し、人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学となることを目指す

- 戦略1 人の未来価値を広げる教育改革  
*Educational reform to expand human future value*
- 戦略2 研究連携に基づく新機軸の創成  
*Creation of new initiative based on research collaboration*
- 戦略3 社会に向けた知識の提供と実践  
*Provision and practice of knowledge for society*
- 戦略4 教職協働による経営基盤の強化  
*Strengthen management through faculty and administrative staff coaction*

### イノベーション創出環境の強化によって 自律化する大学として質の高い教育研究を持続的に発展させる



# TOPICS

## 1. 新型コロナウイルスへの対応

令和元年度末から流行した新型コロナウイルスは、本学の教育研究活動にも大きな影響を及ぼしています。

本学では以下のとおり、学生の教育機会を確保するとともに、学生・教職員の安全の確保のための取組を行っています。

### ◇新型コロナウイルス感染症対策本部の設置

学長を本部長、理事・部局長等を本部員とする新型コロナウイルス対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行いました。また、週1回の定例会議を行い、学内外の状況等に関する情報収集と本学の対応方針の決定、周知等を行っています。

### ◇本学独自の学生支援

- ①緊急支援奨学金の給付
- ②全学生の前期授業料引き落としを1か月後ろ倒し
- ③授業料免除及び納入猶予の追加募集
- ④Wi-fi ルーター貸与
- ⑤就職相談室による相談受付
- ⑥履修計画、心身の健康等による関する支援
- ⑦教科書購入にかかる郵送料支援
- ⑧寄宿料徴収猶予制度の新設
- ⑨入試の入構時の検温（一般選抜ではサーモカメラを利用）、体調不良者に対しての追試験実施

### ◇業務運営改革

- ①在宅勤務で必要となるソフトの入った PC 及び Wi-Fi ルーター貸与
- ②会議及びミーティング等をオンラインで行い在宅勤務の徹底
- ③文書の押印省略の取組を実施

本学ホームページにて対応状況を発信

【重要】新型コロナウイルスへの対応について（まとめ）

2021年7月29日

新型コロナウイルス感染症の拡大及び「封鎖」の叫び等もあふれ、本学では、以下のとおり対応しています。本ページは随時更新しますので、最新の情報を確認ください。

最新の更新情報はこちら

【重要】新型コロナウイルス

- 新型コロナウイルス感染症予防のためのワクチン接種（学長メッセージ）【2021.6.25掲載】 **NEW!**
- 新型コロナウイルスのワクチンについての説明（保健管理センター）【2021.6.29掲載】 **NEW!**
- 新型コロナウイルスについての注意喚起【2021.7.29掲載】 **NEW!**

新型コロナウイルスに感染の疑いがある場合や感染した場合の連絡先

【2021.5.25更新】

【東京農工大学の対応方針・行動規範等】

- 大学の対応方針（感染予防対策・業務執行計画）【2021.7.29掲載】 **NEW!**
- 大学の感染対策（感染予防対策）【2021.7.29掲載】 **NEW!**
- 大学の感染対策（感染予防対策）【2021.7.29掲載】 **NEW!**
- 大学の感染対策（感染予防対策）【2021.7.29掲載】 **NEW!**

## 2. プラスチック削減5Rキャンパスの活動

本学は、令和元（2019）年8月9日に、SDGsの達成、2050年石油ベースプラスチックゼロに向けて、使い捨てプラスチックの削減と、課題解決のための新素材の創生等を含めた研究の推進に取り組む「農工大プラスチック削減5Rキャンパス」活動を宣言しました。



農工大プラスチック削減5Rキャンパス  
TUAT Plastic **5R** Campus

5Rとは、令和元（2019）年5月に政府が作成したプラスチック循環資源戦略における「3R（Reduce, Reuse, Recycle）+Renewable（再生可能資源への代替）」の基本原則に、研究（Research）を加えた、本学独自の取組です。

海洋汚染の原因とされるプラスチックごみの規制は、令和元（2019）年6月のG20大阪サミ

ットでも焦点の1つとなりましたが、東京農工大学では、農学・工学融合の研究チームを発足し、早くから本課題に取り組んでおります。

#### 具体的な取組

- (1) 全ての自動販売機からのペットボトル排除、「マイボトル用 浄水給水器」の設置
- (2) プラスチック製レジ袋の削減
- (3) マイボトル・マイバッグの使用の呼びかけ
- (4) 循環型素材による大学のノベルティグッズ作成
- (5) プラスチック課題を解決する研究
- (6) 学内における学生の啓発、学部生の初年次教育の実施
- (7) 東京都との連携協定に基づき、東京都が環境にやさしい社会をつくることを目的に設置している「チームもったいない」に参加



マイボトル用浄水給水器



循環型素材による大学ノベルティグッズ

### 3. 東京農工大学創基 150 周年記念事業

本学は、明治7（1874）年に設置された内務省勸業寮内藤新宿出張所農事修学場および蚕業試験掛をそれぞれ農学部、工学部の創基とし、昭和24（1949）年に大学として設置され、令和6（2024）年に創基150周年を迎えます。

本学ではこれまで、人類社会の基幹となる農学と工学の二つの学問領域を中心として、幅広い関連分野をも包含した全国でも類を見ない特徴ある科学技術系大学として発展し、また、安心で安全な社会の構築や新産業の発展と創出に貢献しうる教育研究活動を行ってきました。

創基150周年を契機に、国際社会で活躍する理工系人材の育成を一層強化し、教育研究環境の高度化をはかり、社会的使命を果たしていく所存です。



#### ・ 学生支援の充実 世界で活躍するリーダーの育成

東京農工大学は、科学技術系研究大学として、豊かな教養・高い倫理観と広い国際的視野を具備し、共生社会を構築して人類社会に貢献できうる先駆的で人間性豊かな指導的研究者・技術者・高度専門職業人を養成し、社会に輩出します。

卓越した教育を実現するための事業として、優秀な学生等への奨学金の給付を行うほか、海外留学の一層の推進を図り、国際社会で活躍する理工系人材の育成に向けた支援を行います。



#### ・ 教育環境整備 魅力ある教育の場の創出

教育環境の充実、国際交流活動の推進や課外活動の活性化などを通じ、学生が快適で充実した学生生活を送るための魅力ある学内環境を整備します。



## 4. 先端研究の推進

本学では「持続発展可能な社会の実現」という理念の基に、農学・工学分野における世界水準の先端研究を推進しております。

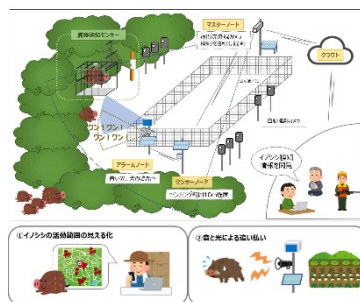
以下は令和2年度に研究成果発信のためにプレスリリースを行った研究テーマです。



### 農学研究院

- ・クマそれぞれのお食事メニュー～性別と年齢で変わる食生活～
- ・リーディングシュタイナーを発動!?『2.5次元培養細胞』の作出に成功～筋層浸潤性膀胱がんの新たな治療法開発への利用に期待～
- ・葉の構造を模倣し、生物活性物質を効率よく虫に経口摂取させる人工給餌システムを開発
- ・イネ品種タカナリ、圃場の光環境・高CO<sub>2</sub>濃度でも高い光合成能力 1日の積算光合成量を評価 将来の多収性育種にも期待
- ・難防除害虫のナミハダニの薬剤感受性を決定する GABA 受容体の一次構造を解明
- ・クワだけを食べるカイコの食性を実現する「味覚の2段階認証システム」を発見
- ・植物油がハダニの卵を殺すメカニズムを解明
- ・晩冬から初春にかけての気温の変動パターンは樹木が生産する木質バイオマスの形成開始時期を決定する
- ・日本各地のイネいもち病菌に潜むウイルスの集団構造を解明

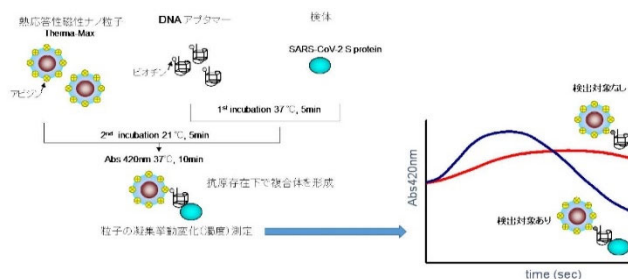
- ・日本古来のイネ品種に由来する強く倒れにくい茎にするゲノム領域を特定～未利用の遺伝子を利用した大型台風に耐えるイネ新品種開発に期待～
- ・営農再開地域における獣害対策に向けた富岡町での共同実証実験について～ IoT 機器の活用によるイノシシ被害軽減への挑戦 ～
- ・新規花器処理型生物農薬の開発



## 工学研究院

- ・ 血圧刺激が血管新生を促進するしくみを解明
- ・ 繊毛運動のパターンを決める構造をマウスで解明
- ・ 太陽の100億倍明るい「放射光」を用いてこれまで未解明であった触媒的酸化反応の機構を完全解明：芳香族ポリイミド原料などの効率的合成に期待
- ・ マイクロ流路を利用して、多孔性材料の生成メカニズムを解明-結晶生成における各配位子の役割解明-
- ・ 超高屈折率・無反射な新材料のレンズで電磁波を操る -未来の通信や熱マネジメントに向けて-
- ・ 高画質なホログラフィの動画化を実現：将来の全周立体映像技術に向けて
- ・ マイクロ電極を用いた簡易ナノポアセンサーの開発
- ・ 巨大ながんスフェロイドを簡単に作製できる手法を開発
- ・ レーザー光によりガラス表面を簡単にナノ加工できる技術を開発～光学部品に新しい機能付加の可能性～
- ・ ナノポアを用いた DNA の一塩基変異位置の検出に成功
- ・ Stochastic modeling of the effects of human-mobility restriction and viral infection characteristics on the spread of COVID-19～ロックダウンによるコロナウイルス感染拡大抑制効果の相対的な予測に向けて～
- ・ 入手容易な光学活性アミノアルコールを骨格とした新世代共役塩基安定化型キラルカルボン酸触媒の開発に成功
- ・ 脂質二分子膜の引き剥がしによる膜タンパク質によるポア形成メカニズムの解析
- ・ カーネーションの花にもカロテノイドの存在を発見～今までにない鮮やかな黄色のカーネーションの品種開発が期待～
- ・ 二液体が一部だけ混ざり合う性質による流動界面のトポロジカル変化を発見～粘度差に由来する界面流動の通説を覆す～
- ・ 生体のやわらかさを再現したマイクロポストアレイでの細胞牽引力の計測と運動を模倣した伸展刺激に対する細胞の適応（応答）機構を解明
- ・ 車に踏まれても潰れない虫 頑強なボディの構造と組成を解明
- ・ 沈殿反応を伴う流動を用いた回収効率の高い重質油回収法を発明～軽質油回収では望ましくない油層での沈殿生成を積極的に利用する逆転の発想が功を奏す～
- ・ 凹レンズにも凸レンズにも！焦点距離を自在に変えられる極薄なメタレンズを実現

- ・ JNC(株)、東京農工大学との共同開発による新型コロナウイルスの迅速-高感度検出技術について



### アプティア (AptIa) 法による抗原検出原理

- ・ 従来制御が困難であったジエンへの位置選択的な水素-ケイ素結合の付加に成功
- ・ 標的タンパク質探索への新しいアプローチの開発～1ステップで活性分子を導入可能な金ナノ粒子プローブ～
- ・ 右手系と左手系を照らし出す左右の回転を自在に操るレーザー光の制御機構を開発
- ・ 「有機溶媒を水の上に置くだけ」の材料づくり～「両面の穴の大きさが異なるシート」の簡便な作製に成功！～
- ・ 次世代半導体デバイス材料の革新的な評価手法が登場!!～ テラヘルツ分光法による酸化ガリウムの超高周波特性の計測 ～
- ・ 創薬リード創出へ向けた第一歩 (+)-ステファジアミンの不斉全合成に成功～独自に推定した生合成仮説も検証～
- ・ 粒子のカタチを自在にコントロール ～「医療費の削減」「在宅治療の促進」に貢献！～
- ・ 発電プラントの安定的かつ長期的な稼働に向けて一高温場における灰粒子のせん断強度測定一
- ・ 安定かつ高効率な燃焼プロセスの確立に向けて一高温条件で灰粒子が付着する原因を解明一
- ・ 組み合わせ問題を解く DNA コンピュータの出力情報をナノポアによりデコーディングすることに成功
- ・ ホログラフィック・コンタクトレンズディスプレイの開発～究極の AR 用ディスプレイが実現へ～
- ・ 凝集したタンパク質を元に戻す分子 Hsp104 の構造を解明
- ・ いのちを担う心臓が拍動し続けることができる理由の一端を心筋細胞を使って証明

### グローバルイノベーション研究院

- ・ 光と月と外来種?!～人工光による外来カエルへの影響は月の満ち欠けに影響される～
- ・ 根が重力方向に曲がる新たな仕組みを解明ーインドール酪酸から作られるオーキシンの新たな機能の発見ー
- ・ 逃げ続ければ生き残る!?外来マングースによって在来カエルの形態・持久力が急速に発達!～島嶼生物が持つ“独自性”への影響～
- ・ 高い効率で細菌の細胞内へ透過するペプチドを開発ー多種の細菌へ簡便に薬剤を導入し、細菌操作や殺菌を可能にする新物質ー



# データで見る農工大

## データで見る農工大

### ■ 基本データ

・学部数

**2** 学部

東京都内に2キャンパス



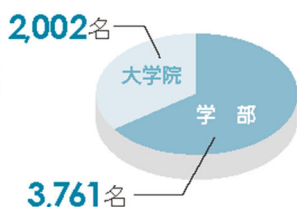
・創基

**1874** 年 (明治7年)

2024年に創基150周年

・学生数

**5,763** 名



・常勤教職員数

**603** 名



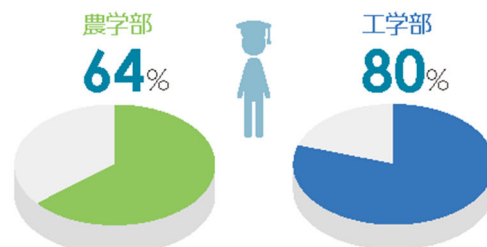
### ■ 学生データ

・常勤教員1名に対する学部学生数

教員 **1** 名 に対して 学生 約 **9** 名

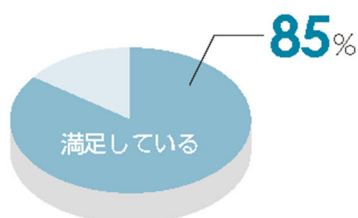


・高い大学院進学率



大学全体では74%

・満足度の高いキャンパスライフ



第9回学生生活実態調査 (2018年度)

・学生の男女比




## ■ 研究

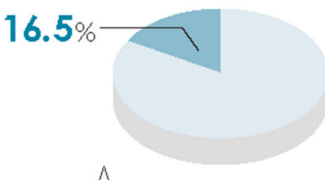
・教員当たりの民間企業との共同研究実施件数

全国 **1** 位 

・教員当たりの民間企業との共同研究費受入金額

全国 **4** 位 

・外部資金比率

全国 **5** 位 

文部科学省「令和元年度 大学等における産学連携等実施状況について」、文部科学省「国立大学法人等の令和元事業年度決算等について」、大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」をもとに作成



・QSアジア大学ランキング2021

総合 国内 **17** 位 教員あたり論文数 国内 **2** 位 教員あたり被引用数 国内 **3** 位

・QS分野別世界大学ランキング2021

国内 **3** 位 農林学 (Agriculture & Forestry)

## ■ 教育

・「THE世界大学ランキング日本版2021」

総合順位 **20** 位   
株式会社ベネッセコーポレーション「THE世界大学ランキング日本版」  
<https://japanuniversityrankings.jp/rankings/total-ranking/>

・海外協定校

**161** 大学・機関   
[41 か国・地域]

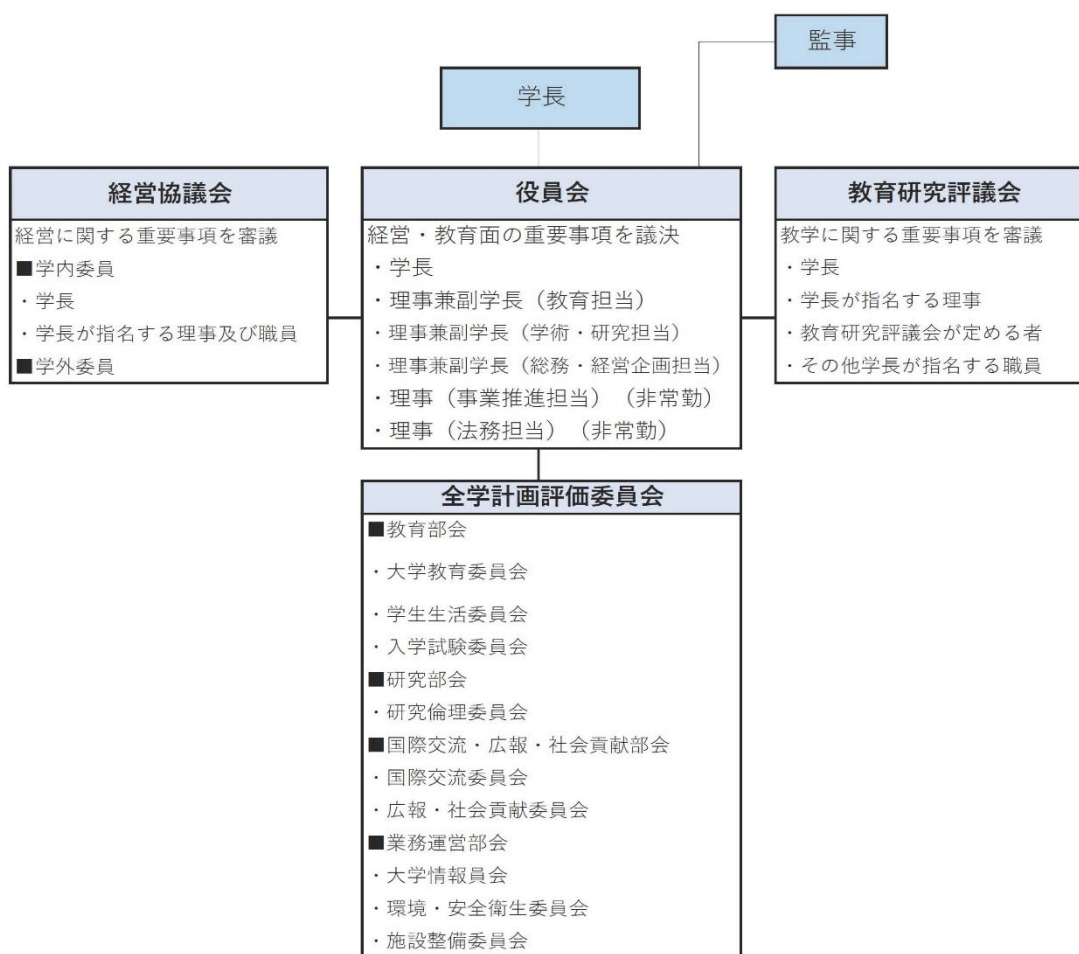
・獣医師国家試験 学校別合格者数

合格率 **95.1** % 

農林水産省 第72回 (令和2年度) 獣医師国家試験の結果 (過去5年間及び大学別)

<https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/tikusui/210315.html>

# 運営体制



本学では、国立大学法人法の定めにより、役員会（第11条第2項）、経営協議会（第20条第4項）、教育研究評議会（第21条第4項）を設置しています。

## ◇役員会

中期目標や年度計画に関する事項、予算の作成及び執行並びに決算に関する事項、組織の設置または廃止に関する事項等、本学の重要事項について審議を行います。

学長及び理事により構成されます。

## ◇経営協議会

本学の経営に関する重要事項についての審議を行います。

学長、学長指名する理事及び部局長からなる学内委員と学外委員にて構成され、委員の過半数は学外委員により構成されます。

## ◇教育研究評議会

全学的観点から本学の教育研究に関する重要事項についての審議を行います。

学長、学長が指名する理事、副学長、部局長等（農学研究院長、工学研究院長、グローバルイノベーション研究院長、工学府長、農学府長、生物システム応用科学府長、連合農学研究

科長、グローバル教育院長、図書館長及び先端産学連携研究推進センター長)、部局から選出された教授(農学研究院、工学研究院から選出された教授各1人、工学府及び農学府から選出された教授各2人並びに生物システム応用科学府から選出された教授1人)により構成されます。

#### ◇全学計画評価委員会

本学の評価に関する重要事項についての審議を行います。

学長が指名する理事、各部会の副部長又は各部長が指名する教育研究評議員を兼ねる部会委員、グローバル教育院長、図書館長、先端産学連携研究センター長、学務部長、研究・財務戦略部長、総務・経営企画部長、その他委員長が認めた者により構成されます。

# 東京農工大学の機能強化を推進する取組

東京農工大学は、科学技術イノベーションにより未来を切り拓き、世界に向けて日本を牽引する理系研究大学として、第3期中期目標期間においては、文部科学省の機能強化の方向性に応じた重点支援の枠組みのうち、“世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する大学”（第3類型）を選択し、学長ビジョンに“世界が認知する研究大学へ”を掲げ、これを実現する4つの機能強化戦略

- 戦略1. 世界と競える先端研究力の強化
- 戦略2. 国際社会との対話力を持った教育研究の推進
- 戦略3. 日本の産業界を国際社会に向けて牽引
- 戦略4. 高度なイノベーションリーダーの養成

に積極的に取り組み、世界において一層の存在感を発揮することを目指しています。

令和2年度からは、新学長の就任に伴い、これまでの学長ビジョンを更に発展させ「科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学へ ～人とかがやく Flourish with People～」として、

- 戦略1. 人の未来価値を広げる教育改革
- 戦略2. 研究連携に基づく新機軸の創成
- 戦略3. 社会に向けた知識の提供と実践
- 戦略4. 教職協働による経営基盤の強化

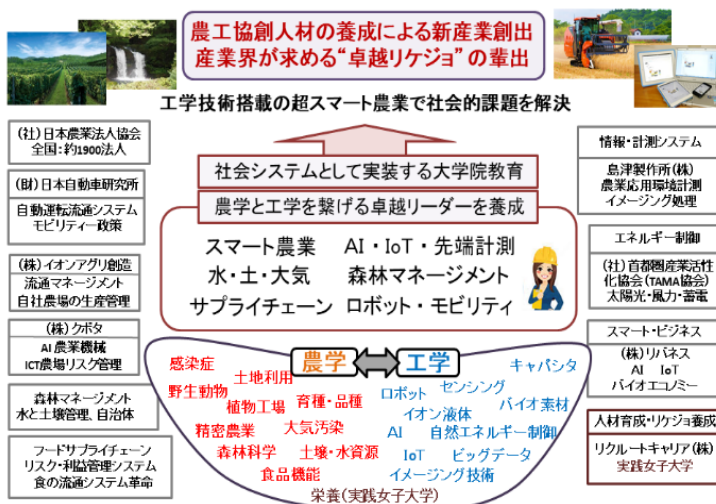
を戦略として掲げ、農学、工学およびその融合領域における科学的探求を通じて社会に対し次の時代のあるべき姿を示し、世の中を動かす力に変えることができる人材を育成することを通じて、持続発展可能な社会を実現することを目指しております。

## 1. 人の未来価値を広げる教育改革

### ◇卓越大学院プログラム

本学の卓越大学院プログラムは、“新産業創出”と“ダイバーシティ”を特色とし、農学と工学を協創させ、民間企業や海外研究教育機関等との協力のもとに、「超スマート社会」を牽引する卓越した博士人材を養成する、平成30年採択の文部科学省事業です。農工協創をこれまで以上にシームレスな融合で発展させるとともに、グローバルスタンダードであるダイバーシティ環境を確保しながら、イノベーション創出を担う高度博士人材を、5年一貫制で養成しています。本プログラムにおける教育研究の3本柱は、①農学の社会的課題を工学の先端技術で解決する「農工協創による新産業

「超スマート社会」を新産業創出とダイバーシティにより牽引する卓越リーダーの養成  
～90億人時代のSociety5.0に貢献して社会的課題を解決～



創出」への挑戦、②ダイバーシティの強化、③俯瞰力、独創性、国際競争力と高度専門性の獲得です。学生は、農学と工学の全分野から本プログラムに参加でき、ICTと自動化による食料生産、エネルギー、ロボット、人工知能(AI)、新材料開発、自動運転とモビリティ、バイオ、スマート農林業、畜産・獣医学、感染症対策、環境の諸課題など多岐にわたる領域を相互に理解し、知見や技術を交流させることで、新発想・新展開の実現を目指しています。そのために有効となる、海外研修や留学、社会調査、企業との合同プロジェクト、成長を可視化するコンピテンシー評価、修了後の出口支援といった機会や支援が提供されています。この特色ある教育研究は、先進企業9社との強固なネットワークにより組織された新産業創出コンソーシアムと、世界トップレベルの8つの教育研究機関との連携に支えられ、産官学一体による、未来を見据えた人材育成プログラムとなっています。

### ◇理系ビジョナリー・リーダー・プログラム

平成26年度に採択されました文部科学省「グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGEプログラム)」の成果をもとに、平成29年度より大学独自で事業を継続し、令和2年度から「理系ビジョナリー・リーダー・プログラム」を展開しました。

本事業では、研究成果に基づく新たな価値を創造し、社会実装を目指して事業開発を推進し、国際社会の中で日本の研究界及び産業界のプレゼンスを高めることに貢献できるビジョナリー・リーダー(トップ研究者・トップ技術者・プロフェッショナル人材)の養成を目指しています。

本プログラムは、Entry、Basic、Advancedと段階的にイノベーション教育を実施することで、現実社会で起こる課題と学業や研究との接点を発見することから始まり、貢献したい分野を探求し、高度な研究の能力を備えながら国際社会への指導的な役割を担うことのできるビジョナリー・リーダーへの意義付けを強化します。さらに、学生と企業研究者がともにプロジェクトに取り組み、真の社会ニーズと研究シーズを融合させる実践的な機会を創出しています。

### 理系ビジョナリー・リーダー・プログラム

科学を理解、社会をリード

現代社会は、大きな課題を多く抱えています。簡単に解決することが難しい一方、そこには大きな事業の可能性もあります。解決策につながる挑戦的な事業開発を成し遂げることができれば、地球と人類の発展につながるはずです。

Entryコース 基礎構築	Basicコース ビジネスプランづくり	Advancedコース 企業課題解決の実践
ビジョナリー・リーダーとして活躍するために必須となる、理解力、表現力、チームワーク能力などを実践的に習得します。また、未来思考から社会の理想像を具体的に描き、課題の解決策を議論しながら、他学のモチベーションを高めます。	Entryコース修了者が対象です。研究シーズの社会実装に必要な基礎知識(倫理、知的財産法、特許など)や、思考構築手法を学びます。また、チームによるプロジェクトの立ち上げ、推進を経験します。コンペで選抜されたチームは、実証研修に参加することができます。	Basicコース修了者が対象です。企業の若手研究者とともに、事業仮説の検証やプロトタイプの実験を行い、専門家からアドバイスを受けながら、繰り返しプランの見直しを行います。最後に、I/A Innovation研修を通して、そのプランの実現可能性を高めます(選抜の可能性あり)。

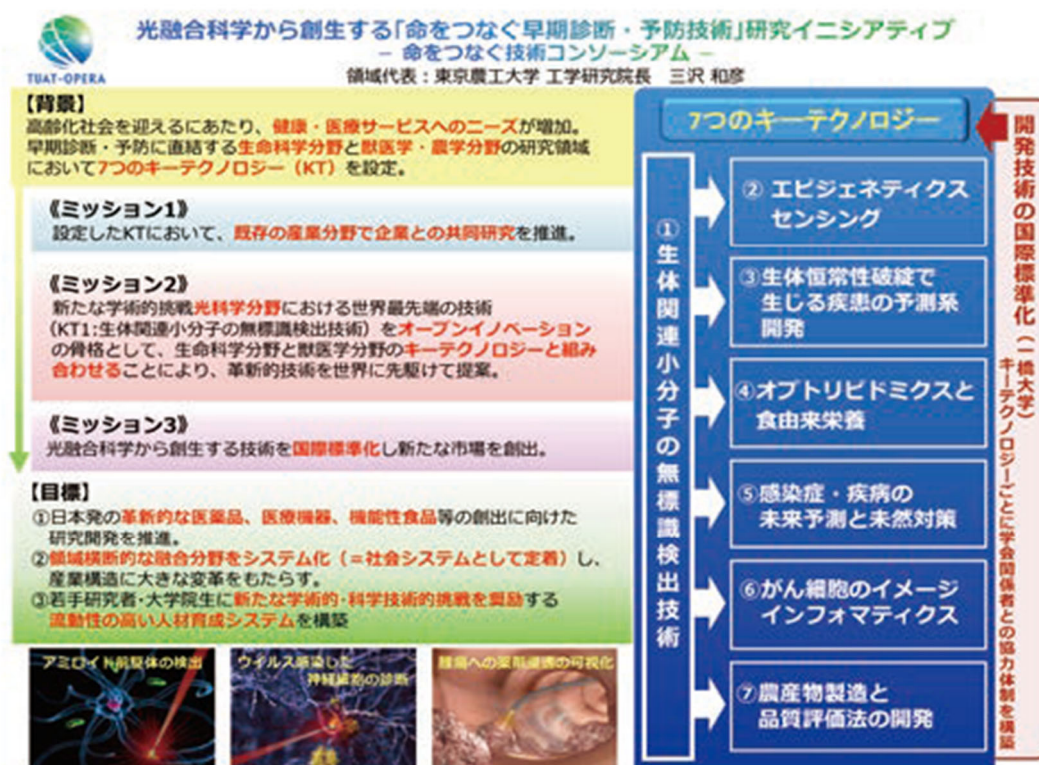
本プログラムは、専門教育課程(学部・大学院)で習得する高い研究力・専門性を社会で生かす過程を学ぶことができます。アドオンプログラムです。

## 2. 研究連携に基づく新機軸の創成

### ◇産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)

科学技術振興機構による産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)に、本学を幹事機関として、参画機関(大学・企業)と共創提案した『光融合科学から創生する「命をつなぐ早期診断・予防技術」研究イニシアティブ(命をつなぐ技術コンソーシアム)』が平成30年度に採択されました。

本コンソーシアムでは、高齢化社会を迎えるにあたり、健康及び医療サービスへのニーズの増加を背景に実際の早期診断や予防に直結する生命科学分野と獣医学・農学分野の研究領域に、ゲノム情報等を活用した医療を目指す「エピジェネティクスセンシング」「生体恒常性破綻で生じる疾患の予測系開発」、生活習慣病や認知症の予兆発見を目指す「オプトリポミクスと食由来栄養」、ワクチン開発や薬剤耐性対策を目指す「光科学に基づく感染症・疾病の未来予測と未然対策」、AI や情報技術を利用したがん診断を目指す「がん細胞のイメージインフォマティクス」、農産物や医薬品などの生物由来成分から機能性成分を特定、その品質認証方法や生物メカニズムを共有する「農作物製造と品質評価法の開発」をキーテクノロジーとして設定しました。




これらを、既存の産業分野との共同研究を進めつつ、新たな学術的挑戦として、物理学の中でも異分野との親和性が極めて高い光科学により基盤的かつ横断的に融合させ、システム化することで、産業構造への大きな変革をもたらします。さらに、この早期診断・予防技術を、国際標準化し世界展開することで、命あるもの全ての命をつなぎ、よりよく生きることへ貢献し新たな市場を創出していきます。

#### ◇融合研究支援制度（TAMAGO）

新たな大型外部資金の獲得に繋がる研究プロジェクトとして平成30年度に融合研究支援制度（TAMAGO）を創設し、令和2年度は学内公募により新たに3チームの研究課題を支援課題として決定しました。本制度は、本学次期中期目標計画期間に向け、産官学によるオープンサイエンスを推し進め、先駆的なフロンティア研究チームの「TAMAGO(Technologically Advanced research through Marriage of Agriculture and engineering as Groundbreaking Organization)」を発掘し育成することを目的としています。

農学研究院及び工学研究院の研究者が融合した先駆的な研究課題に挑戦する研究チームを支援し、さらに、それらを束ね組織化することで本学のオープンイノベーションの中核とすることを目指します。



**2020年度採択課題**

【次世代イネ品種スマート育種研究チーム】  
「将来の地球環境に適応した次世代イネ品種スマート育種研究基盤の構築」  
研究代表者 大川 泰一郎 教授



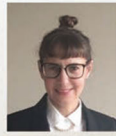
将来の地球環境に適した次世代型イネ品種をビックデータやイネゲノムデータを活用してスマート育種する基盤を構築し、食料問題や日本の食料自給率向上に貢献する食用品種、付加価値の高い酒米品種などの開発、社会実装を目指す。

【One Health研究チーム】  
「One Health実現のための人と動物の対話的關係学」  
研究代表者 新村 毅 准教授

動物の健康（アニマルウェルフェア）を確保することで、人と地球の健康を実現することをビジョンに、Animal Computer Interaction技術の開発などを通じ、人と動物が共生する対話的で持続可能な社会の創生を目指す。

【カミロボチーム】  
「環境にやさしい地元産の材料と持続可能なAIを用いた生涯の仲間ロボットの開発」  
研究代表者 VENTURE Gentiane 教授

ロボットに適用可能な強度を持つ環境にやさしい紙素材と持続可能なAIをベースとした環境への負荷を軽減したロボット作りに取り組む。

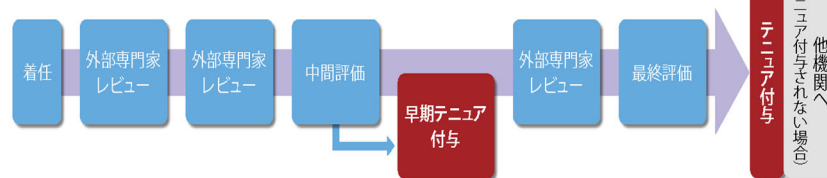
### ◇テニユアトラック制度

本学は、平成 18（2006）年度にテニユアトラック制度を導入し、優秀な若手研究者の採用、育成、自立した研究活動の推進を長年にわたって積極的に行ってきました。平成 23（2011）年度からは全学的な組織としてテニユアトラック推進機構を設置し、制度の整備、部局との連携や各種育成策を実施しています。

本学のテニユアトラック制度では、テニユアトラック教員全員分のテニユアポストを用意しており、個別の教員ごとに純粋な業績評価に基づいたテニユア審査を行っています。採用後3年目に中間評価を実施し、優れた業績を上げていると判断された場合は、この時点でテニユアを付与します。5年目にはテニユア審査を実施し、テニユア付与についての最終判断を行います。テニユアが取得できなかった場合には、セーフティネットとして最長1年の継続雇用制度を用意しています。

本学に採用されたテニユアトラック教員は、5年間の任期の中で、スタートアップ資金の配分、独立した研究スペースの配分、メンター教員の配置、各種育成策の実施、教育機会の提供、ライフイベントの際の支援、管理運営業務の負担軽減などの優遇措置を受け、研究主宰者（PI）として自立した立場で研究を推進しています。

#### テニユアトラック期間中のイベント





### 3. 社会に向けた知識の連携と実践

#### ◇農学部附属動物医療センター

農学部附属動物医療センターは、本学農学部の学生および大学院生、さらには獣医師免許を有する研修医のための総合臨床教育施設としての役割を担っています。一方、近年、獣医療の高度化に大きな期待が寄せられるなか、関東圏における二次診療施設の一つとして先進的な医療技術を提供することも当センターの重要な責務となっております。こうした社会的要請に応えるべく、高度な診断と治療に不可欠な医療機器（マルチスライスCT装置、MRI装置、モバイル型CアームX線装置、各種超音波画像診断装置、内視鏡システム、小動物用人工心肺装置、超音波手術器／手術用凝固切開システムなど）を備えるとともに、内科および循環器科、軟部外科、整形外科、腫瘍科、皮膚科、放射線科、動物行動診療科などの専門診療科のほかに総合診療科を設置して診療業務にあたっています。また、今後もホスピタリティの充実とあらゆる疾病の受け入れと治療を目指しています。



#### ◇科学博物館

科学博物館は、明治19（1886）年、東京農工大学工学部の前身である農商務省農務局蚕病試験場の「参考品陳列室」にはじまります。昭和27（1952）年、博物館法に基づく「博物館相当施設」に指定され、昭和52（1977）年に工学部附属繊維博物館として組織化されました。その後、平成20（2008）年4月には全学組織として改組され、資料等の収集・保管・展示の範囲を工学と農学の全分野に広げることをビジョンとして科学博物館と改名しました。

本館（小金井キャンパス）と分館（府中キャンパス）を有し、これまでの繊維を中心とした展示活動に加え、本学の研究による新しい発見や最先端技術を紹介する展示室の新設とともに、本学の過去・現在・未来を語る「情報発信基地」としての役割を担うことを目標としています。

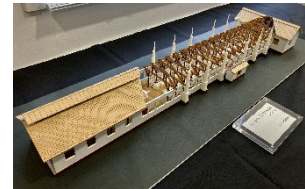
本館館内には、希少性の高い浮世絵、及び繭標本、動態展示されている繊維機械、そしてスタチン発見で著名な遠藤章特別荣誉教授顕彰記念室などがあります。

さらに、学芸員課程および工学部特別講義を通して学生教育に貢献するとともに、常設展示および企画展・特別展、子供科学教室およびジュニアサイエンスプログラムの開催、博物館支援団体である科学博物館友の会・繊維技術研究会・学生団体 musset との連携を通して、地域社会の教育・文化活動への貢献を行っています。



令和2年度は科学博物館所蔵の「蚕織錦絵コレクション」データベースを作成し、400点の作品をデジタル公開しました。また、IIIF (International Image Interoperability Framework) 規格により他機関コレクションとの比較が容易になったため、海外研究者が科学博物館を利用しやすくなりました。その他にジャパンサーチと連携協定を締結したことで、国立国会図書館や東京国立博物館など、ジャンルを超えた他機関との横断的な検索が可能になりました。

クラウドファンディングの支援を受けた「勸工寮葵町製糸場図面 3D化プロジェクト」を平成31年4月から開始し、手書きの図面を元に歴史や建築の専門家や学生と考証を重ね、製糸場の外観および繰糸木の復元に成功しました。この成功により勸工寮葵町製糸場は明治6年の設立から147年ぶりにその姿が形となり、日本の近代化を明らかにするための貴重な資料となっております。



### ◇農工夢市場

農工夢市場は、平成18(2006)年1月12日に府中キャンパス正門横に開設され、農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター (FS センター) で生産された農産物や加工品などを販売するアンテナショップです。平成22(2010)年4月から府中キャンパス南門横に販売拠点を移し、食農教育の一環としての情報発信や収集の基地、また、農林産物の生産から収穫、販売まで行える実践教育の場としても活用しています。そこでは、FSセンターでの学生実習等により生産されたものも販売しています。



### ◇地域連携の取組

農学研究院において、島根県飯南町、島根県農業協同組合雲南地区本部と地域連携に関する協定(包括連携協定)を締結し、日本の原風景である故郷を守り、暮らしを守る中山間地域における農業の新たなモデルを全国に発信しております。

また、耐久性・収穫性に優れた水稻品種「さくら福姫」、「さくらプリンス」を開発し、「さくら福姫」については、福島イノベーション・コースト構想促進事業の活動として福島県富岡町において東日本大震災からの農業振興・復興のため農学部等の教員が研究支援活動をしている圃場で栽培されています。この「さくら福姫」は福島農業復興支援キャンペーンとして本学の生協売店及び食堂で提供し、好評を博しました。



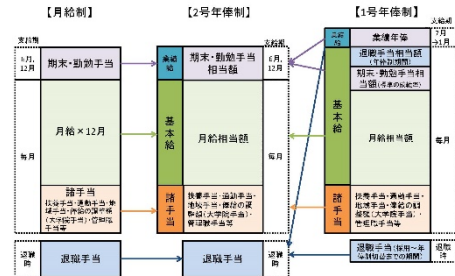
## 4. 教職協働による経営基盤の強化

### ◇人事制度の改定

人事給与マネジメント改革を推進し、学生の受ける教育サービスの質の保障と教員のモチベーション向上を図るために令和2年度に新たな教員業績評価制度及び年俸制を導入しました。

新しい教員業績評価制度は、新年俸制適用者を含む全教員が対象となっており、教育、研究、社会貢献・国際貢献、管理運営などの様々な領域を評価対象としており、評価結果を処遇に反映することとしています。

また、卓越した研究成果と意欲を持つ優秀な若手准教授が早期に教授となる機会を与えるキャリアチャレンジ教授の公募を前年度から引き続き実施しており、令和2年度は新たに3名を採用しました。



### ◇経営統括本部の設置による事務組織の強化

本学の経営資源の拡充や経営基盤の強化、大学資産の有効活用等といった大学ビジョンを達成するために、既存の事務組織の枠を越えたチーム編成を行い、多様なアイデアを融合しながら経営改革を検討しています。

### ◇基金の拡大

新型コロナウイルスにおける対応として、講義室、福利厚生施設、インターネット接続等の学修環境の整備が必要となったため、コロナ禍に対応した学修環境の整備に関する基金メニューを設立しました。

また、同窓会と連携し、全同窓生にパンフレットを送付して、基金への寄附を呼びかけたところ多額の寄附をいただき、学生への支援を行うことができました。寄附の方法も、振込用紙とクレジットカード決済に加え、コンビニ決済と Pay-easy 決済が利用可能となりました。

### ◇資金運用の拡大

余裕金の運用については、資金運用管理委員会において、安全性・流動性を考慮したうえで収益性の高い運用方法や運用期間等を決定し、為替や金利の動向を踏まえた運用を行っています。

令和2年度は、コロナショック後の低金利下にありましたが、外貨預金を有利な条件で日本円に転換して為替差益を得ることができ5千万円以上の運用益を確保しました。

# 財務諸表の概要について

## 1. 国立大学法人会計について

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人の運営状況や財政状態を適正に財務諸表に表すことです。ただし、国立大学法人の主たる業務は教育・研究であり、利益の獲得を目的とせず、また、独立採算制を前提としていません。

このため、国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつも、国立大学法人の特殊性を踏まえた独特なものとなっています。

ここでは、国立大学法人会計特有の仕組みについて、その主な特徴を紹介するので、以下の特徴を踏まえ、本学の財務諸表の概要をご覧ください。

### ◇国立大学法人と民間企業の違い

国立大学法人と民間企業との最も大きな違いは、民間企業は顧客や消費者にサービス等を提供した対価として金銭を獲得することに対し、国立大学法人はサービスの提供を目的として国等から資金を受け入れることです。

そのため、国立大学法人会計は企業会計とは違う独特な仕組みが採用されています。



**国立大学法人会計特有の独特な仕組みが採用されています。**

	活動の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	利益の獲得を目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する、 <b>教育・研究等の推進</b>	<b>利益の獲得を目的としない</b>



国立大学法人会計の独特な仕組み

### ◇収益の考え方

一般的に損益計算書に収益を計上するタイミングは、サービス等を提供し金銭を獲得した時ですが、国立大学法人では、まだサービスを提供する前に資金を受け入れることがあります。こうして受け入れた資金は、国立大学法人がサービスを提供する義務を負うため、負債として計上されます。そしてサービスを提供することによって、はじめて収益として認識されます。

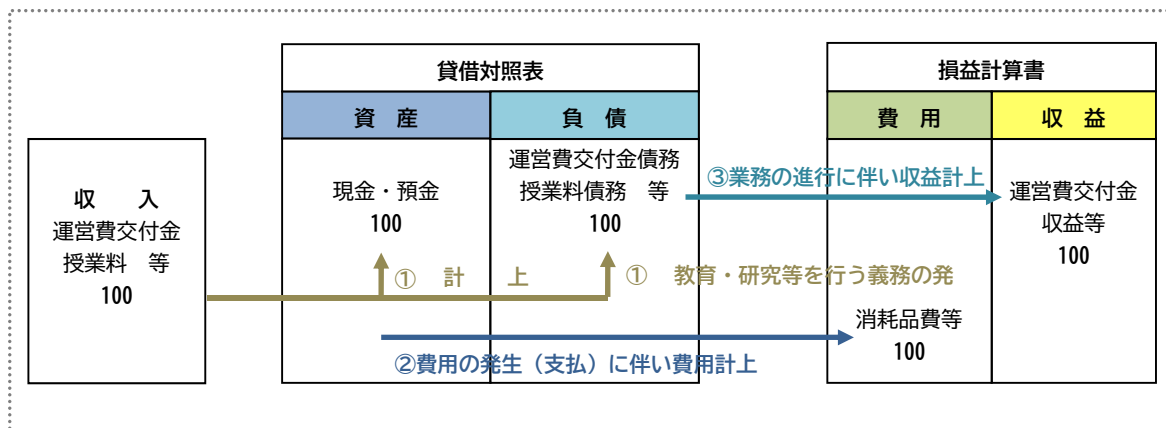
① 運営費交付金等の収入があった場合、まず負債に計上します。(教育・研究等を行う義務の発生)

入金がありますので同額の現金・預金を資産にも計上します。

② 業務の遂行(支払)に伴い、費用を計上します。(費用計上に伴い資産(預金)は減少)

③ 業務の進行(期間の経過、業務の達成)に伴い、収益に計上します。(収益計上に伴い負債は減少)

**運営費交付金等の収入は、直ちに収益とはならず業務の進行(期間の経過等)に伴い収益に計上します。**



### ◇損益均衡を前提とした会計処理

上述しましたとおり、国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行ったら損益が均衡するような仕組みを導入しております。

例えば、企業会計では、固定資産を取得した場合に、どの財源で購入したのか（借入金なのか、事業での収益なのか）は、関係なく減価償却等の会計処理を行います。国立大学法人では、固定資産を取得した財源が、運営費交付金なのか施設費なのか等、財源によって会計処理方法が異なります。

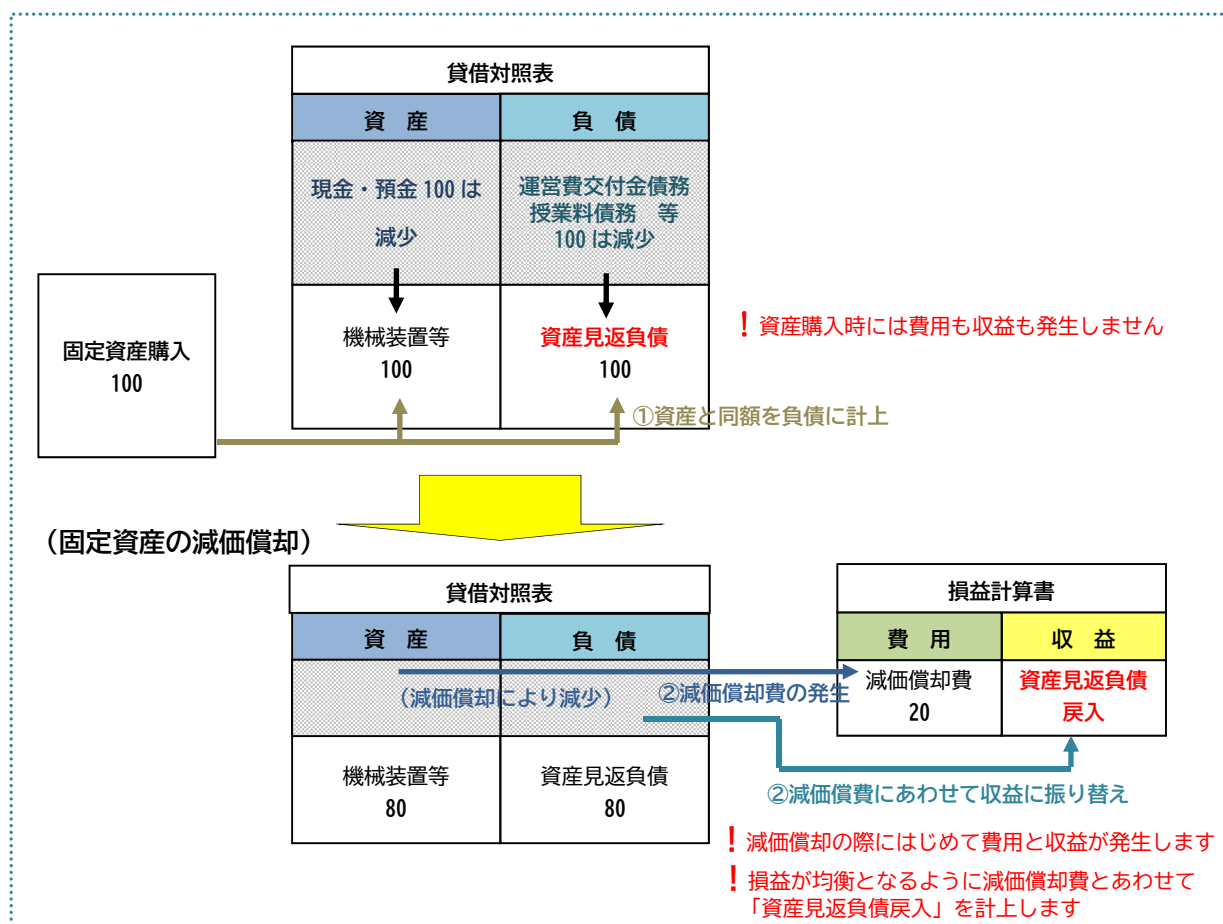
① 運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務等の負債を「資産見返負債」という別の負債に振り替えます。

② 毎期に発生する減価償却費（費用）に相当する額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」（収益）に振り替えます。

💡 国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するような仕組みとなっています。

💡 このため、固定資産の処理においては、「資産見返負債」や「資産見返負債戻入」といった国立大学法人特有の勘定科目が用いられます。

## (固定資産の購入)



## ◇損益を計上しない固定資産の取得～施設整備費補助金の場合～

- ① 国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと文部科学大臣から特定された資産は、減価償却相当額は損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとされています（国立大学法人法施行規則第 14 条及び国立大学法人会計基準第 84）。
- ② 施設整備費補助金は、国から国立大学法人に対し必要に応じて交付されるものであり、①に該当する財源として特定を受けています。

💡 施設整備費補助金で固定資産を購入した場合は資産見返負債ではなく、資本剰余金（国立大学法人の財政的基礎）に振替える。

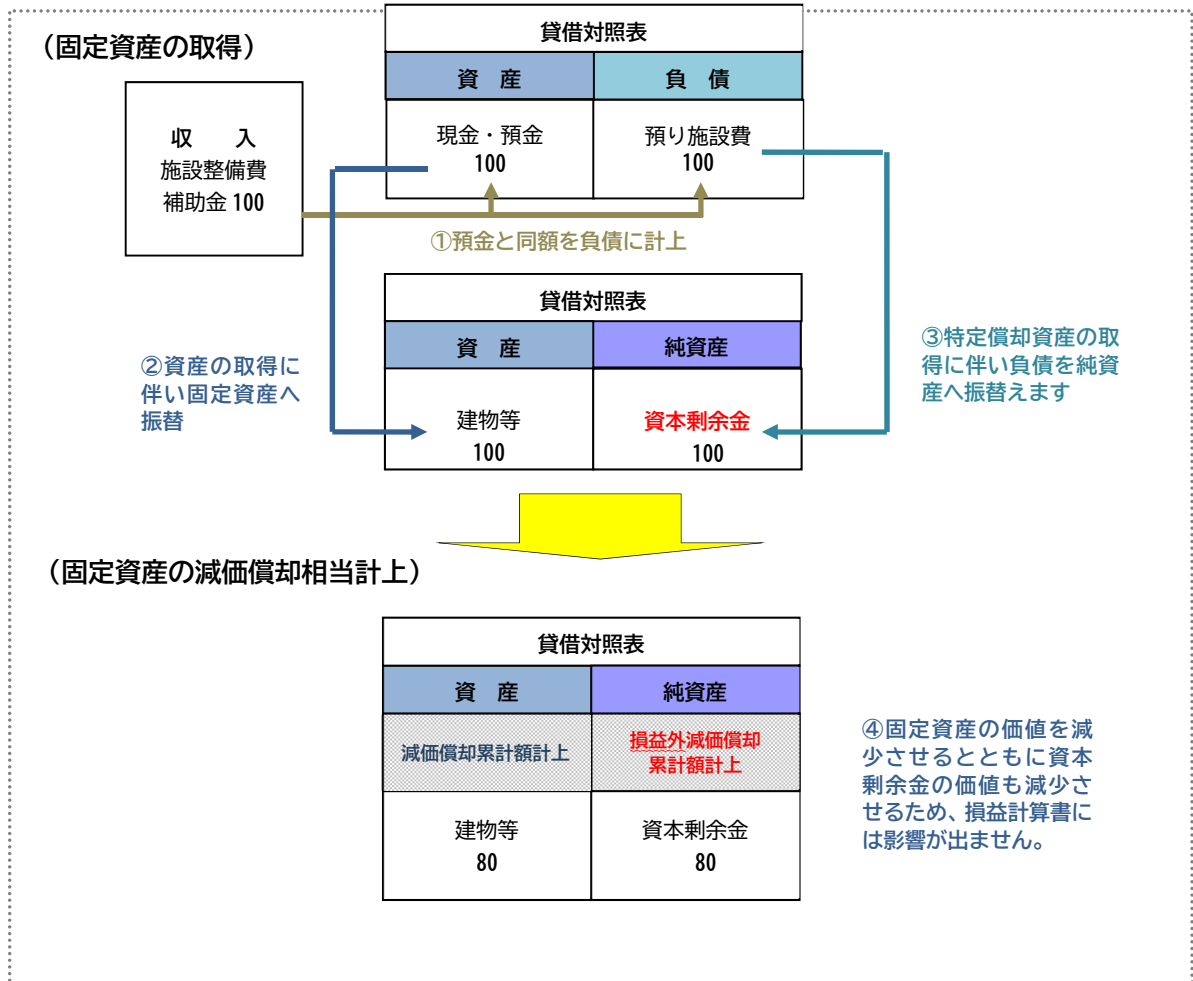
💡 特定償却資産では減価償却費が発生せず、資本剰余金が減額される。この際、損益に計上しない減価償却相当額として、「損益外減価償却累計額」という勘定科目を使用する。

### ◆国立大学法人法施行規則第 14 条抜粋

文部科学大臣は、国立大学法人等が業務のため取得しようとしている償却資産についてその減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと認められる場合には、その取得までの間に限り、当該償却資産を指定することができる。  
2 前項の指定を受けた資産の減価償却については、減価償却費は計上せず、資産の減価額と同額を資本剰余金に対する控除として計上するものとする。

### ◆国立大学法人会計基準第 84（特定の償却資産の減価に係る会計処理）

国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産については、当該資産の減価償却相当額は、損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとする。



## ◇資金の裏づけのない帳簿上の利益

国立大学法人の利益には、運営努力（経費節減や業務の効率化等）による資金の裏づけのある利益と資金の裏づけのない帳簿上の利益があります。

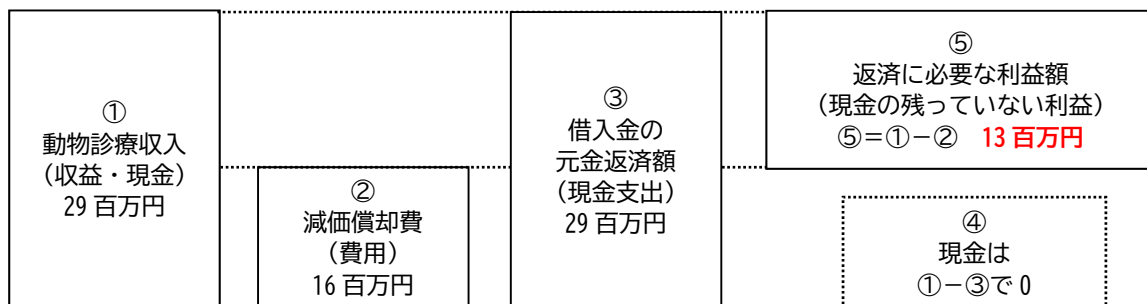
この資金の裏づけのない帳簿上の利益について、下の例を一例として紹介します。

**<例> 長期借入金を返済した場合に生じる現金の裏づけのない利益と長期借入金財源で取得した固定資産の減価償却費の差額**

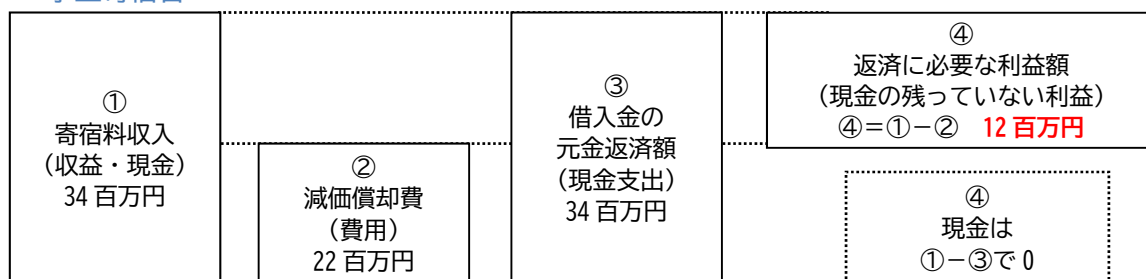
本学では動物医療センターと学生寄宿舍が該当します。

- ① 動物診療収入や寄宿料収入は、対価を伴う業務収入のため、入金時にそのまま収益計上されます。
- ② 長期借入金財源で取得した固定資産の減価償却費が発生します。
- ③ 長期借入金元金を返済すると、現金が支出されます。
- ④ 「①－③」で現金は0となります。
- ⑤ 「①－②」の差額が現金の残っていない利益になります。

### ・動物医療センター



### ・学生寄宿舍




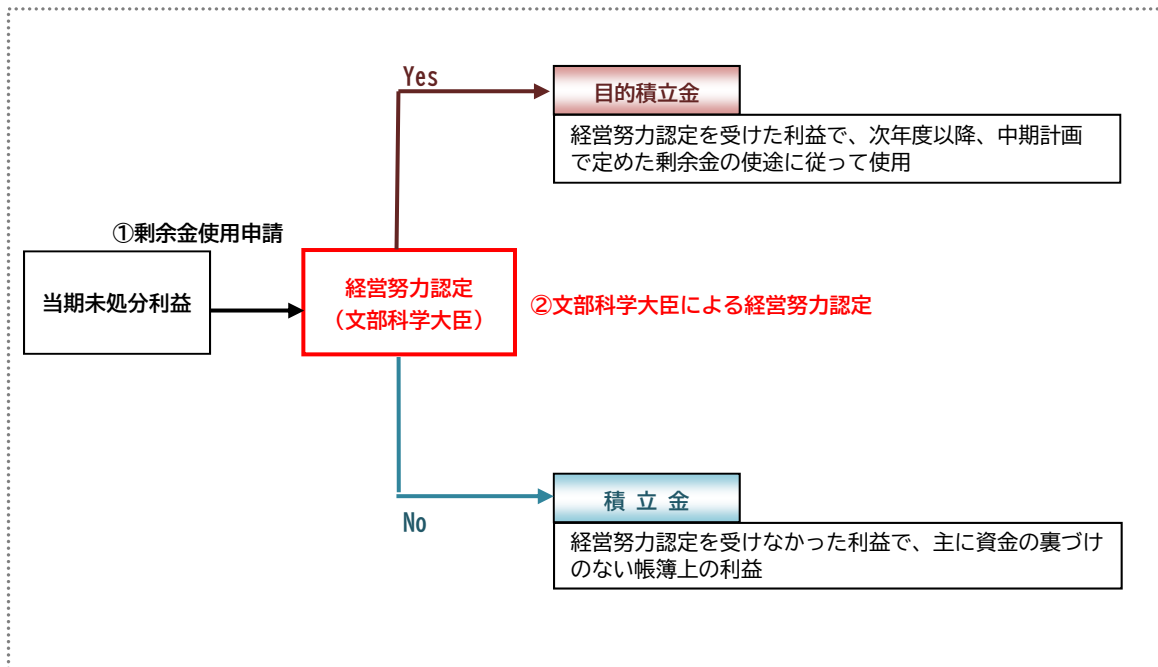
※減価償却費、返済額は令和2年度の実績



## ◇利益処分又は損失処理

- ① 当期末処分利益について、剰余金の使用を文部科学大臣に申請します。(剰余金の使途承認手続)
- ② 文部科学大臣による経営努力認定により、承認された剰余金が目的積立金として整理されます。
- ③ 当期末処理損失が発生した場合は、独立行政法人通則法第 44 条第 2 項の定めにより、前事業年度からの積立金を取り崩す扱いとなります。

 利益処分の結果、文部科学大臣により経営努力として承認された剰余金が「目的積立金」(資金の裏づけのある積立金)となり、その他の剰余金が「積立金」(資金の裏づけのない積立金)となります。



## 2. 本学の財務の状況について

### ◇貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

貸借対照表は、決算日(3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、本学の財政状況を明らかにしたものです。

(単位：百万円)

#### 資産の部の構成

科目	H30 年度	R1 年度	R2 年度	前年度 増減
資産の部	100,521	100,020	100,724	703
固定資産	97,564	95,927	95,112	△814
有形固定資産	95,882	95,173	94,328	△844
土地	77,962	77,588	76,931	△656
建物	14,063	13,844	13,259	△585
構築物	533	527	587	60
機械装置	207	126	149	23
工具器具備品	1,151	1,125	1,367	242
● その他の有形固定資産	1,962	1,961	2,031	70
● その他の固定資産	1,682	754	784	30
流動資産	2,956	4,093	5,611	1,518
現金及び預金	2,557	2,378	4,484	2,105
● その他	398	1,714	1,127	△587

図書・美術品・収蔵品・建設仮勘定(※1)

特許権(仮勘定分を含む。)等の無形固定資産及び国債等の債権のうち、償還までの期間が1年を超えるもの等の投資その他資産

学生納付金や受託研究費、受託事業費等の未収入金等

※事項毎に百万円未満切捨てで作成しているため、合計が積み上がらない場合があります。

※   は、勘定科目の説明・内訳です。

(※1)建設仮勘定等は、未竣工工事等の前払費用を、竣工までの間、計上しておくものです。

### 資 産 の 部

資産の部の総額は、前事業年度に比して703百万円増の100,724百万円となっています。

本学における資産の90%以上は、「土地」「建物」「構築物」となっており、府中市(27万㎡)、小金井市(16万㎡)の2つのキャンパスに加え、その他各地にフィールドミュージアム(928万㎡)等に所有する「土地」(975万㎡)が資産の大部分を占めています。

令和2事業年度では、多地点遠隔講義システム等の購入により工具器具備品が増加しましたが、柴町圃場を売却したことによる土地の減少、減価償却費の計上により有形固定資産としては減少しております。

なお、「現金及び預金」については、当事業年度末における未払金の支払等、令和3事業年度当初に活用するものです。

(単位：百万円)

## 負債の部の構成

退職引給付当金・長期リース債務及び長期未払金（支払迄の期間が1年以内のものは流動負債に計上。）・資産除去債務（※3）

1年以内支払長期未払金等

前受委託研究費等、預り金、リース債務、1年以内償還長期借入金等

科目	H30 年度	R1 年度	R2 年度	前年度 増減
負債の部	11,847	11,936	12,826	889
固定負債	7,165	6,861	7,003	141
資産見返負債（※1）	5,768	5,643	5,804	160
長期借入金	582	519	455	△63
その他の固定負債	814	698	743	44
流動負債	4,681	5,075	5,823	747
運営費交付金債務（※2）	637	735	860	125
寄附金債務（※2）	1,593	1,737	1,742	4
未払金	1,690	1,527	1,937	409
その他の流動負債	759	1,073	1,282	208
純資産の部	88,673	88,083	87,897	△186
資本金	85,173	85,007	84,658	△349
政府出資金	85,173	85,007	84,658	△349
資本剰余金	3,083	2,878	2,486	△392
利益剰余金	416	197	753	555
負債・純資産合計	100,521	100,020	100,724	703

（※1）運営費交付金や授業料等の財源で償却資産を取得した場合には、固定資産と同額の運営費交付金債務等を資産見返負債に振り替え、毎期発生する減価償却費と同額が資産見返負債戻入に振り替えられます。（国立大学法人特有の会計処理・P13参照。）

（※2）運営費交付金等は、一定の事業を行う義務を負うことから、受領時に収益計上せず、債務として負債に計上します。これらの債務は、期間の経過や事業実施の支出等に伴い、収益化されます。（国立大学法人特有の会計処理・P12参照。）

（※3）法令に基づき将来発生する資産の除去義務に係る費用を見積もり、負債に計上するものです。（例：アスベストの除去義務）

## 負債の部

負債の部の総額は、前事業年度に比して889百万円増の12,826百万円となっております。大部分を占める資産見返負債については、固定資産等を購入した際に発生する国立大学法人特有の会計処理により発生（※1参照）するものです。

この他、運営費交付金の繰越額が増加したこと等により、負債の部全体としても増加しています。

## 純資産の部

純資産の部の総額は、前事業年度に比して186百万円減の87,897百万円となっています。国からの出資及び施設整備費補助金で取得した有形固定資産に係る減価償却（「資本剰余金」の減）等により、純資産の部全体としては減少しています。

## ◇損益計算書 P/L(Profit&Loss Statement)

損益計算書は、一会計年度におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載することにより、本学の運営状況を明らかにしたものです。

(単位：百万円)

### 費用の構成

費用を教育、研究等の目的別に分類（国立大学法人会計特有の処理）

受託事業及び共同事業に係る費用

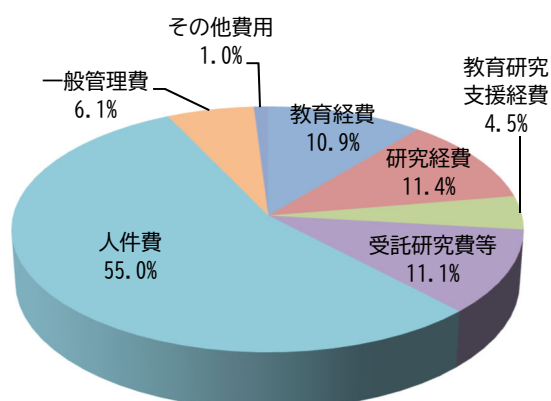
借入金及びリース債務の支払利息や振込手数料

通常の業務以外で発生した損失

科目	H30年度	R1年度	R2年度	前年度増減
経常費用の部	14,269	14,202	13,451	△750
業務費	13,390	13,189	12,507	△681
教育経費	1,541	1,554	1,507	△47
研究経費	1,676	1,624	1,477	△147
教育研究支援経費	594	628	572	△55
受託研究費	1,212	943	943	0
共同研究費	571	558	568	10
受託事業費等	77	73	47	△26
人件費	7,715	7,806	7,390	△415
一般管理費	862	868	933	64
財務費用	11	143	9	△134
雑損	5	0	1	0
臨時損失	58	44	46	2
費用合計①	14,328	14,246	13,497	△748

### 経常費用の部

#### [経常費用の内訳]



経常費用の部の総額は、前事業年度に比して750百万円減の13,451百万円となっています。

新型コロナウイルスの拡大により海外渡航に係る費用が減少したこと等により研究経費等が減少したため、経常費用全体としても、減少しています。

なお、経常費用の大部分を人件費が占める状況となっていますが、理系の国立大学法人としては、低い人件費比率となっています。

## 収益の構成

授業料収益・入学金収益  
検定料収益

共同研究収益・受託研究  
等収益・寄附金収益

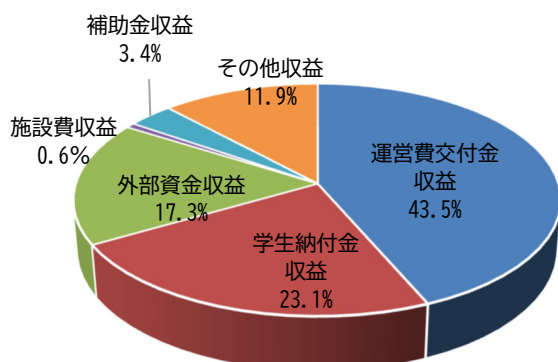
雑益・資産見返負債戻  
入・財務収益

通常の業務以外で発生  
した利益

科目	H30 年度	R1 年度	R2 年度	前年度 増減
経常収益の部	14,424	14,017	14,038	20
運営費交付金収益	6,258	6,304	6,109	△194
● 学生納付金収益	3,316	3,348	3,248	△100
施設費収益	90	91	94	3
● 外部資金収益	2,564	2,310	2,428	118
補助金等収益	569	354	483	129
● その他の収益	1,624	1,609	1,674	64
● 臨時利益	52	10	14	4
収益合計②	14,476	14,027	14,053	25

## 経常収益の部

## [経常収益の内訳]



経常収益の部の総額は、前事業年度に比して20百万円増の14,038百万円となっています。

最大の収益源は、運営費交付金収益であり、次いで学生納付金収益、外部資金収益となっています。

運営費交付金の繰越額の増加により運営費交付金収益は減少しておりますが、共同研究費等の外部資金にかかる収益や補助金等収益が増加しているため、経常収益全体としては、増加しています。

当期総利益  
(△総損失)

(単位：百万円)

科目	H30 年度	R1 年度	R2 年度	増減
当期純利益(△純損失)③(②-①)	148	△218	555	774
目的積立金取崩額④	0	0	0	0
当期総利益(△総損失)(③+④)	148	△218	555	774

令和2年度は、保有外貨預金の為替差益・売却益の発生により利益を計上しました。

## ◇キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ（お金の出入り）の状況を一定の活動区分別に表示したものです。損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は現金の受払の事実を表示しています。

(単位：百万円)

	H30 年度	R1 年度	R2 年度
通常の業務の実施に係る取引の収支状況			
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,562	1,178	1,765
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△3,836	△3,856	△3,273
人件費支出	△7,880	△8,058	△8,014
その他の業務支出	△723	△724	△690
運営費交付金収入	6,407	6,508	6,349
学生納付金収入	3,272	3,250	3,270
受託研究収入	1,495	1,354	1,321
共同研究収入	722	799	814
受託事業等収入	83	89	58
その他の業務収入	2,021	1,816	1,928
国庫納付金支出	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,858	△250	△256
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△244	△255	△225
IV 資金に係る換算差額	0	△120	132
V 資金増加額（又は減少額）（I+II+III）	△540	551	1,415
VI 資金期首残高	797	257	809
VII 資金期末残高（IV+V+VI）	257	809	2,224

※ I～IVの額は収支差で“+”は資金の入りが多かったことを示し、“△”は資金の出が多かったことを示しています。

### ・業務活動キャッシュ・フロー 1,765百万円（前年度比586百万円の収入増）

主な要因は、新型コロナウイルスの拡大により海外渡航にかかる費用が減少したこと等により、業務費の支出が減少したことが挙げられます。

### ・投資活動キャッシュ・フロー △256百万円（前年度比6百万円の支出増）

主な要因は、財務会計システム等のソフトウェアの購入により、無形固定資産取得による支出が11百万円増の△30百万円になったことが挙げられます。

### ・財務活動によるキャッシュ・フロー △225百万円（前年度比30百万円の支出減）

主な要因は、長期借入金の返済による支出が31百万円減の△63百万円となったことが挙げられます。

## ◇国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担（税金）分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による賃借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示しています。

(単位：百万円)

損益計算書上の費用から自己収入等（授業料、受託研究収益等）を控除した金額

Ⅱ～Ⅷ  
本学が保有する償却資産の内、講義棟や研究棟等、国から資金を交付され整備した施設については減価償却費を損益計算書に計上しませんが（損益外処理）、減価償却相当額は国民負担になるため、実施コストに計上します。

	H30 年度	R1 年度	R2 年度
I 業務費用	7,460	7,407	6,539
損益計算書上の費用	14,328	14,246	13,497
(控除) 自己収入等	△6,868	△6,839	△6,958
II 損益外減価償却相当額	867	733	665
III 損益外減損損失相当額	0	42	0
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	9	7
VI 引当外賞与増加見積額	10	1	0
VII 引当外退職給付増加見積額	1	△116	118
VIII 機会費用(※)	0	4	104
IX 国立大学法人等業務実施コスト	8,340	8,081	7,434

(※)損益計算上の費用として計上されるものではありませんが、本学が国又は地方公共団体の財産を無償又は減額されて使用することにより、本来国民が得られるはずの利益を失っていると考える、概念上のコストです。

### ・国民のみなさまにご負担いただいているコスト

**国民のみなさま1人あたりのご負担額 約 59.3 円（令和元年度約 64.2 円）**  
 (=業務実施コスト 7,434 百万円 ÷ 人口 1 億 2,536 万人 (※))  
 ※人口は、令和3年5月1日現在の総務省統計局データより

本学の令和2年度の業務実施コストは7,434百万円であり、これを国民総人口により国民1人当たりのコスト負担額を換算すると約59.3円となります。

主な減少要因は、新型コロナウイルスの影響により海外渡航が制限されたため、業務費の支出が減少したこと等によるものです。

## ◇セグメント情報

セグメント情報とは、法人全体の財務情報を何らかの区分で分割して開示される情報のことであり、基本的な財務諸表では得られない損益や資産に関する事業の内訳について補足的な情報を提供するものです。

本学には、学部、動物医療センター、大学に附属している様々な施設・組織があり、それらの業務が多岐にわたるため、事業費等をセグメント別に開示することで、国民に対し、より詳細な財務情報を提供することができます。

### 令和2年度セグメント情報

(単位：百万円)

区分	農学部	工学部	動物医療センター	附属施設	小計	法人共通	合計
業務費	3,582	5,293	255	807	9,938	2,568	12,507
教育経費	473	410	116	17	1,018	489	1,507
研究経費	438	682	6	77	1,205	271	1,477
教育支援経費	9	20	—	186	215	356	572
受託研究費等	419	1,094	0	40	1,555	3	1,559
人件費	2,241	3,086	131	484	5,944	1,446	7,390
一般管理費	120	183	0	6	310	623	933
財務費用	0	0	0	0	1	7	9
雑損	0	0	—	—	0	0	1
小計	3,703	5,477	255	814	10,251	3,200	13,451
運営費交付金収益	1,943	2,636	29	350	4,959	1,149	6,109
学生納付金収益	1,106	2,141	—	—	3,248	—	3,248
受託研究収益等	548	1,463	—	3	2,015	28	2,044
施設費収益	84	—	—	—	84	9	94
補助金等収益	221	7	—	—	129	354	483
寄附金収益	101	266	2	5	376	8	384
資産見返負債戻入	106	169	5	24	305	252	558
財務収益	—	—	—	—	—	138	138
雑益	142	162	312	8	626	350	977
小計	4,155	6,847	351	391	11,746	2,292	14,038
業務損益	452	1,369	95	△422	1,495	△908	586

※1. 農学部には農学府、農学研究院、連合農学研究科が含まれております。

※2. 工学部には工学府、工学研究院、生物システム応用科学府が含まれております。

※3. 附属施設には附属図書館、科学博物館、保健管理センター、総合情報メディアセンター、先端産学連携研究推進センター、グローバルイノベーション研究院、グローバル教育院などが含まれております。

※4. 動物医療センターの借入金、府中学生寄宿舎の借入金、小金井管理棟の未払金は計上されておられません。

※5. リース契約を行っている物品の賃借料は計上されておられません。

※6. 固定資産の購入額は計上されておられません。

※7. 科学研究費補助金は計上されておられません。



### 3. 指標から見る財務分析

財務指標				財務分析
事項	H30 年度	R1 年度	R2 年度	
<b>流動比率</b>				<b>【財務の健全性の分析】</b>
流動資産 ÷ 流動負債	63.1%	80.6%	96.4%	対前年度比 15.8 ポイントの増加となっています。 流動比率が 100% を下回っていますが、これは流動負債相当（寄附金債務等）の預金（流動資産）のうち、約 6 億円を投資有価証券（固定資産）で運用していることによるものです。 上記運用を考慮した場合、流動比率は 106.7% となり、財務状況に問題はありませ
<b>自己資本比率</b>				<b>【財務の健全性の分析】</b>
自己資本 ÷（負債 + 自己資本）	87.8%	88.1%	87.3%	対前年度比 0.8 ポイントの減少となっています。 栄町圃場の売却により政府出資金が減少したことが主な要因です。
<b>人件費比率</b>				<b>【効率性の分析】</b>
人件費 ÷ 業務費	57.6%	59.2%	59.1%	対前年度比 0.1 ポイントの減少となっています。 新型コロナウイルスの影響により非常勤職員の人件費が減少したことが主な要因です。
<b>一般管理費比率</b>				<b>【効率性の分析】</b>
一般管理費 ÷ 業務費	6.4%	6.6%	7.5%	対前年度比 0.9 ポイントの増加となっています。 新型コロナウイルスの影響により業務費（海外渡航等に係る教育研究費等）が減少したことが主な要因です。
<b>外部資金比率</b>				<b>【発展性の分析】</b>
外部資金収 益(※1) ÷ 経常収益	17.8%	16.5%	17.3%	対前年度比 0.8 ポイントの増加となっています。 受託研究等の外部資金収益が増加したことが主な要因です。
<b>業務費対教育研究経費等比率</b>				<b>【効率性の分析】</b>
教育研究費 等(※2) ÷ 業務費	42.4%	40.8%	40.9%	対前年度比 0.1 ポイントの増加となっています。 新型コロナウイルスの影響により、教育研究費等の減少額より人件費を含めた業務費の減少額が大きいことが主な要因です

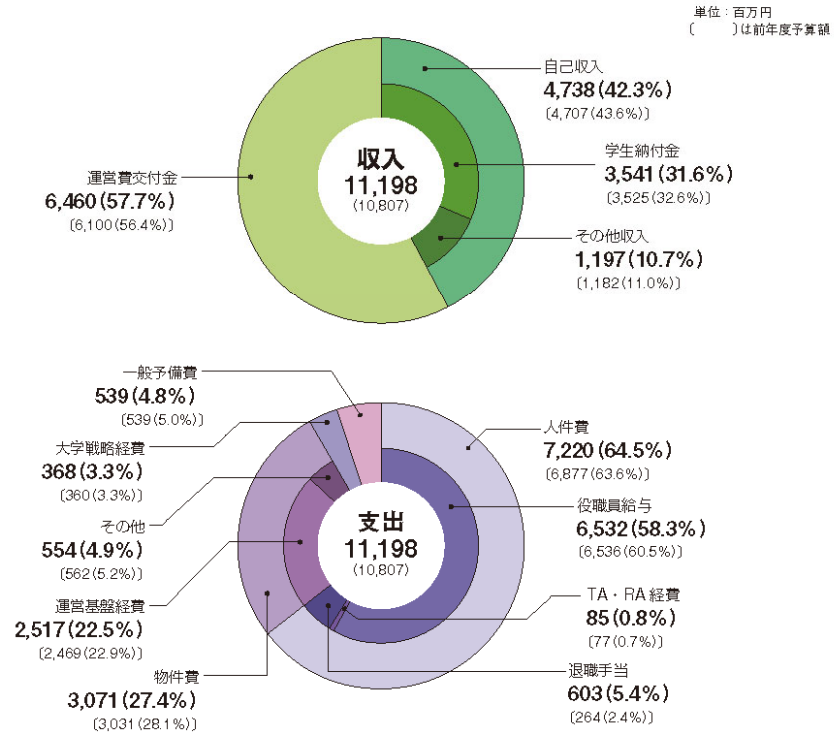
※1 外部資金収益の内訳は、共同研究・受託研究等収益、寄附金収益となっています。

※2 教育研究費等の内訳は、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、共同研究・受託研究等となっています。

## 4. 令和3（2021）年度農工大予算の構成と外部資金の推移

### 財務

#### 2021年度東京農工大学予算の構成



#### 外部資金の受入状況

##### 外部資金年度別受入額 (2016年度～2020年度)

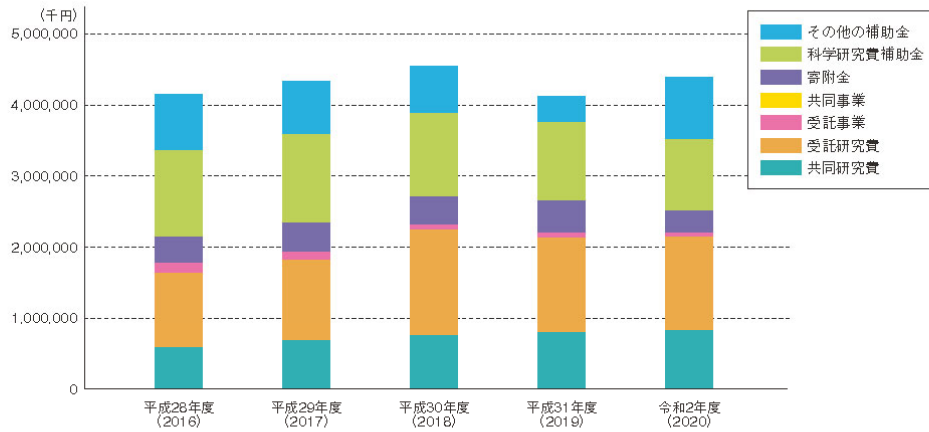
単位：千円

	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)	令和2年度(2020)
共同研究費	585,216	664,160	723,595	798,511	829,159
委託研究費	1,178,513	1,225,806	1,496,587	1,335,682	1,322,017
委託事業	118,422	84,160	82,497	83,259	54,566
共同事業	1,889	1,542	2,364	4,530	2,500
寄附金	345,868	371,019	395,559	432,663	295,065
科学研究費補助金	1,219,020	1,270,385	1,173,363	1,115,039	1,021,007
その他の補助金	744,578	701,346	661,799	370,613	877,060
合計	4,193,506	4,318,418	4,535,764	4,140,297	4,401,374

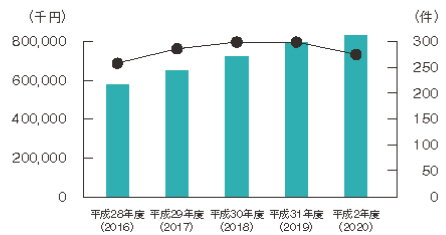
※間接経費を含む。



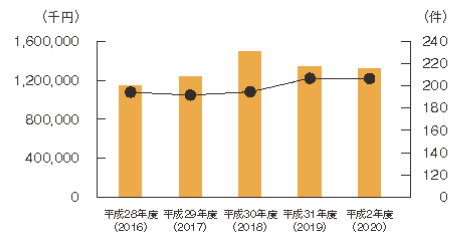
外部資金年度別受入実績額の推移 (2016年度～2020年度)



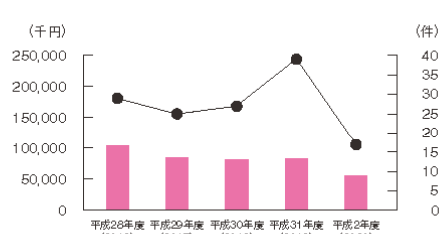
共同研究費



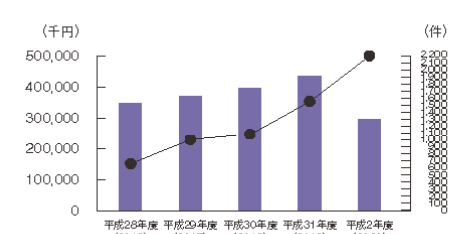
受託研究費



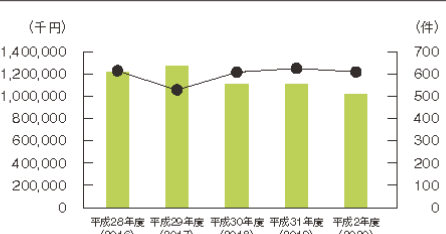
受託事業



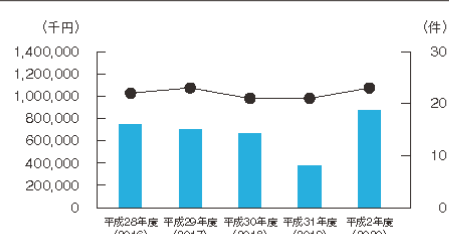
寄附金



科学研究費補助金



その他の補助金



※分担者受入等を含む。

# 所在地一覧

## ◇東京都



## ◇その他



名称	所在地
本部、農学研究院、農学府、農学部、連合農学研究科、グローバル教育院（府中オフィス）、府中図書館、府中保健管理センター、学術研究支援総合センター（遺伝子実験施設）、科学博物館分館、環境安全管理センター、放射線研究室農学部事業所、卓越リーダー養成機構 イノベーション推進機構、広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター（FSセンター）、動物医療センター、硬蛋白質利用研究施設、フロンティア農学教育研究センター、国際家畜感染症防疫研究教育センター、府中国際交流会館、武蔵野荘、フィールドミュージアム本町	東京都府中市

工学研究院、工学府、工学部、生物システム応用科学府、グローバル教育院（小金井オフィス）、小金井図書館、先端産学連携研究推進センター、小金井保健管理センター、総合情報メディアセンター、学術研究支援総合センター（機器分析施設）、科学博物館本館、放射線研究室工学部事業所、小金井国際交流会館、ものづくり創造工学センター	東京都小金井市
フィールドミュージアム津久井	神奈川県相模原市
フィールドミュージアム多摩丘陵	東京都八王子市
フィールドミュージアム草木	群馬県みどり市
フィールドミュージアム大谷山	群馬県みどり市
フィールドミュージアム唐沢山	栃木県佐野市
フィールドミュージアム秩父	埼玉県秩父市



Tokyo University of Agriculture and Technology

国立大学法人東京農工大学

〒183-8538

東京都府中市晴見町 3-8-1

TEL 042-367-5831

発行：令和3年 11 月

編集：財務課決算総括係